

山形の活性化を図るべく、抱えている多くの社会問題をDXで解決

株式会社メコム（山形県山形市）

卸売・小売業 資本金7,200万円 従業員数122名

会社概要

1946年創業。事業内容はIT機器、システム機器の販売・指導・メンテナンス、システムインテグレーション、ネットワーク構築の販売・運用サポート、ソフトウェア受託開発、ファニチャー、什器の販売・施工など多岐にわたる。官公庁から数百人規模の一般法人まで、多様な業種のお客様にITソリューションを提供。2022年にDX認定を取得。



社会課題をDXで解決するため、東北芸術工科大学と連携し
“MECOM DX Center”を開設！

デジタルネイティブな若者世代のアイデアを取り入れ、DXを知る・気づく・体験する空間、コンテンツを提供。

取組の背景は？

山形は少子高齢化、若年層の流出、産業の活性化などの社会問題に直面している。将来的な担い手不足の問題を解決し、地域経済の活性化を図るためには、デジタル技術を活用したDXが不可欠であると考え、MECOMはDXを活用して社会問題解決に取り組む。その中核地としてMECOM DX Centerを開設した。

MECOM DX Centerとは？

MECOM DX Centerは、山形の企業経営者や担当者がDXに関する課題を共に解決し、成長していくための場である。

山形の未来への想いや若者の力を活かした柔軟な提案やDXツールのデモ体験などを通じて、より実践的なDXの展開を支援している。

<コンセプト>

- ①山形の未来への想い：山形が抱える社会問題をDXを通じて解決し、地域と企業の成長を支援する。
- ②若者の力を活かす：若者世代の感覚やアイデアは、DXの発展において非常に重要である。MECOM DX Center設立の際、東北芸術工科大学の学生たちと連携し、若者の視点からの提案やコンセプトを取り入れた。これにより、より柔軟でクリエイティブなDX提案を実現する。
- ③顧客の課題に寄り添う：企業が抱える課題や困りごとを重視し、最適なDXプランを一緒に描く。

具体的な取組内容は？

- ・「DXって何をすればよいのか分からない」「導入に不安を感じている」という悩みを抱える企業経営者、システム、総務担当者に**知る・気づく・体験する空間を提供する**。
- ・専門スキルを持ったスタッフが顧客とのヒアリングを通して課題を一緒に探し、DXを活用した解決方法を提示する。業務の棚卸しから始めることで個別最適ではなく全体最適が実現できる。
- ・MECOM DX Centerにて、実際にDXを使ったシステムを体験できることが最大の強み。顧客と伴走して、顧客ごとの**最適なロードマップを作成する**。



【DXへの共感コーナー】

プロジェクター5台を活用し、「なぜ山形でDX？」のコンテンツに加え、課題を明確にする4つの切り口（業務プロセス・働き方改革・顧客満足・従業員満足）からコンテンツを投影。



【DXへの気づきコーナー】

弊社の実践事例をご紹介しながら、顧客の現状や顕在的・潜在的な課題をヒアリングを通して洗い出し。全体最適化されるようロードマップを作成し、伴走型のコンサルティングを実施。



【DXを体験するコーナー】

DXを進めるうえで必要になるデジタルツールのデモンストレーションを実施。顧客イメージとのミスマッチをなくし、デジタルツールの安定稼働へ貢献し、DX展開を支援。

【支援事例】建設会社

建設業における働き方改革法（2024年問題）の適用及びインボイス制度、改正電子帳簿保存法などによる法対応が迫る中、勤怠システムの導入や電帳法ストレージなどの導入支援だけでなく、お客様の全体的な業務フローによる課題把握を実施。

一番の課題が原価管理とそれを管理運用していくワークフローにあることをお客様と共有し、課題解決に向けた検討を進めた。MECOM DX Center活用やお客様先での多くの部門が参加するMTGを重ね、DX推進を実施。ロードマップを作成し業務のDX化を図った。

【ポイント】

- ・個別の業務単位の課題解決（デジタル化）だけでなく、業務を一連の流れで課題解決（デジタルライゼーション）を実施。
- ・業務解決から将来的な目標を定め、お客様と共有しながら進めた。
- ・検討担当者だけでなく、より多くの従業員（業務別）を巻き込んで議論した。

業務DX ロードマップ

- ①勤怠システムの導入（2023年）
- ②原価管理システムの導入（2023年）
- ③電子帳簿保存法ストレージの導入（2023年）
- ④営業支援システム、顧客管理システムの導入（2024年）
- ⑤新規事業立ち上げ（2025年）※デジタルトランスフォーメーション

得られる効果

- 労務の可視化
- 原価管理の把握
- 業務フローのプロセス改善
- 社内共有可能なデータの一元管理
- 目的、目標（ビジョン）の設定。企業の発展